

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部
2-③	地域福祉を充実する	福祉部

所管事業に関連する成果指標

指標名	単位	計画策定時	実績値					31年度目標値
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
町内福祉村ボランティア登録者数	人	1,563	1,654	1,670	1,810	1,945	1,984	2,100
成年後見制度出張講座等参加者数 (累計)	人	270	823	1,407	2,219	2,773	3,175	2,270
ゲートキーパー養成者数	人	1,619	1,861	2,005	2,462	2,985	3,576	2,600

決算額

	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費(千円)	210,681	214,464	231,176	231,593
執行率(%)	95.20	95.31	96.51	92.12

施策の推進に向けた主な取組の「成果」

- ・既設18地区の町内福祉村の活動に対する支援を通じて、住民主体の身近な生活支援やふれあい交流活動が活発に行われ、地域福祉が推進されました。また、各福祉村の特徴的な活動を共有することにより、好事例を水平展開できるよう支援しました。
- ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」サービスの提供、自殺予防週間・強化月間関連事業等を継続するとともに、ゲートキーパー養成研修や生き方・命の大切さを学ぶ講演会を開催し、自殺の問題や命の大切さについての理解を深めました。
- ・成年後見利用支援センターを拠点とし、成年後見制度にかかわる相談支援を行うとともに、出張講座や講演会等を実施し、成年後見制度の普及啓発を進めました。また、新たに3の方が市民後見人等として選任され、後見制度の利用促進に寄与しました。
- ・要援護者(在宅重度障がい児者)への慰問活動、緊急援護(旅費困難者)を社会福祉協議会に委託して実施するとともに、社会福祉協議会が実施するボランティア活動推進事業、生活支援相談事業、権利擁護事業等に対し助成しました。
- ・「くらしサポート相談」窓口で、生活困窮者の自立相談支援を実施し、生活困窮者の就労等につなげるとともに、関係機関等への制度説明等を行い、支援を必要とする人が適切に福祉制度等につながるよう、連携協力体制の強化を図りました。
- ・生活保護受給者の自立を促進するため、就労支援員による相談やハローワークとの連携で就労につなげるとともに、生活困窮世帯等の中学生を対象に学習支援を行いました。
- ・「住民主体の地域内移動手段」に対する補助制度を創設し、松原地区(須賀新田地区)では取組がスタートしたことで、地区内の住民の利便性向上に寄与しました。